

Inter alia...



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

インターエイリア・2019年9月号・配付先限定ニュースレター

AZB & PARTNERS 法律事務所

本号の内容

PAGE

- 2 : 企業 および SCRA
- 2 : 外国為替
- 3 : 資本市場
- 6 : 銀行業務および金融
- 7 : インフラストラクチャ
- 7 : 保険
- 8 : 通信
- 8 : 税金
- 9 : 雇用
- 10 : 知的財産
- 11 : 訴訟

Inter alia... は、特定のご依頼人や関係者の皆様へ法律に関する最新情報をお届けするため AZB & Partners が3か月ごとに発行しているニュースレターです。各号には、インフラ、外国人投資家による直接投資、証券取引法、為替の管理や規制、会社法、メディアや娯楽、知的財産、ならびに銀行業務などといった重要な領域における法律の整備状況に関する最新情報の概要を記載しています。各号の内容は、皆様にとって有益で役立つ情報ばかりですので、是非ご活用ください。またご質問やご意見がございましたら、電子メール editor.interalia@azbpartners.com にてご連絡頂くか、AZB & Partners までお電話ください。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

ムンバイ MUMBAI: AZB House | Peninsula Corporate Park | Ganpatrao Kadam Marg | Lower Parel | Mumbai 400013 | India | TEL +91 22 4072 9999 | FAX +91 22 6639 6888 | EMAIL mumbai@azbpartners.com
ムンバイ MUMBAI: Sakhar Bhavan | 4th Floor | Nariman Point | Mumbai 400021 | India | TEL +91 22 4910 0600 | FAX +91 22 4910 0699 | EMAIL disputeresolution.mumbai@azbpartners.com
デリー DELHI: AZB House | Plot No. A8 | Sector 4 | Noida 201301 | National Capital Region Delhi | India | TEL +91 120 4179999 | FAX +91 120 4179900 | EMAIL delhi@azbpartners.com
グルガオン GURGAON: Unitech Cyber Park | 602 Tower-B | 6th floor | Sector 39 | Gurgaon 122001 | National Capital Region Delhi | India | TEL +91 124 484 1300 | FAX +91 124 484 1399 | EMAIL gurgaon@azbpartners.com
バンガロール BANGALORE: Embassy Icon | 7th Floor | Infantry Road | Bangalore 560001 | India | TEL +91 80 42400500 | FAX +91 80 22213947 | EMAIL bangalore@azbpartners.com
プネー PUNE: Onyx Towers | 1101-B | 11th floor | North Main Road | Koregaon Park | Pune 411001 | India | TEL +91 20 67256666 | FAX +91 20 67256600 | EMAIL pune@azbpartners.com



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ MCA、SBOの提出期限日
を延期

❖ 投資家教育・保護ファンド局
規則の改正

企業 および SCRA

❖ インド共和国政府企業省（以下「**MCA**」といいます）は、2019年9月24日付公示により、2018年インド共和国会社法施行規則「重大な影響力を有する所有者」に基づき報告会社が追加手数料の納付を必要とせずに行う電子様式BEN-2号の提出期限を、2019年9月30日から2019年12月31日まで延長しました。この公示では、2019年12月31日より後に行われた提出について追加手数料の納付を要することが明確にされています。

❖ 投資家教育・保護ファンド（以下「**IEPF**」といいます）が投資家の啓発推進と投資家の利益保護を目的として設立されました。2013年インド共和国会社法（以下「**会社法**」といいます）第125条が、(i) 会社がIEPFへの拠出を義務づけられる金額（未請求の配当金など）、(ii) IEPFに保持されている金額の用途、および (iii) その他の関連事項について規定しています。中央政府はまた、IEPFを管理するために投資家教育・保護ファンド局（以下「**IEPF局**」といいます）を設立しました。2016年IEPF局規則「会計、監査、拠出、および払戻」（以下「**IEPF規則**」といいます）は、とりわけ、IEPFが拠出を受けて支出する金額に関する事項を規定しています。MCAは2019年8月14日にIEPF規則の一部改正を公示しました。主要な改正の概要は、以下のとおりです。

- i. IEPFに金額を拠出する義務を負い、またはIEPFに金額を預託し、もしくは株式を譲渡したすべての会社は、請求の検証とIEPF局との調整を行う連絡担当役員を指名する義務を負い、連絡担当役員は、会社の取締役、最高財務責任者、または総務担当役員であることが必要です。会社が連絡担当役員を指名しない場合、会社の取締役全員が連絡担当役員であるとみなされ、IEPF規則の要件の不遵守について責任を負うことになります。
- ii. IEPFから金額または株式の払戻を受けるためには、会社はその受領した請求に関し様式IEPF-5号の詳細事項を検証して、検証報告書を当該請求者の提出したすべての文書とともに、請求の受領後30日以内にIEPF局にオンラインで送信することが必要です。この要件を遵守しないと、遅延を理由として2,500ルピー以下の制裁金が会社に課される可能性があります。検証報告書の不提出があると、会社と連絡担当役員が会社法違反の責任を負うことになります。

外国為替

❖ コマーシャル・ペーパーの
発行による預金の受入

❖ 2016年為替管理規則「預金」（以下「**預金規則**」といいます）の規則6(3)では、インド企業が、非居住者であるインド人、もしくはインド出身者、またはインド共和国証券取引委員会（以下「**SEBI**」といいます）に登録した対印間接ポートフォリオ投資家に対し、同規則の条件に従ってコマーシャル・ペーパー（以下「**CP**」といいます）を発行することを認めていました。CPに関する制定法の規定／規則、例えば(i) 1934年インド共和国準備銀行法の第45U条(b)（CPを短期金融資産の一つとして規定）、(ii) 2014年インド共和国会社法施行規則「預金受入」の第2条(c)（CP発行の対価として受領した金額を預金の定義から除外）に一貫性を持たせるため、インド共和国政府は2019年7月16日付公示により預金規則の規則6(3)を削除しました。

これにより、インド企業が預金規則の適用範囲内において、非居住者であるインド人、もしくはインド出身者、またはSEBIに登録した対印間接ポートフォリオ投資家に対するCP発行の対価として預金を受け入れることは認められないことになりました。

❖ 一部部門についての FDI方針
の審査

❖ インド共和国商工省（産業国内取引促進局）は2019年9月18日、石炭採掘、契約製造、単一ブランド小売取引、およびデジタル媒体における外国直接投資（以下「**FDI**」といいます）に関して2019年8月28日に連邦内閣により承認された変更を反映するため、FDI方針（以下「**FDI方針**」といいます）を改正するプレス・ノート（プレス・ノート2019年4号）を発表しました。この変更は、インド共和国準備銀行が2017年為替管理規則「インド国外居住者による有価証券の譲渡または発行」を改正する公示を発すると効力を生じます。主要な変更の概要は、以下のとおりです。

- i. 石炭採掘：石炭販売と石炭採掘（「関連加工インフラストラクチャ」¹を含みます）に従事する企業について100%の FDIが、2015年炭鉱（特別規定）法、1957年鉱山・鉱物（開発・規制）法、およびその他当該企業が適用を受ける関連立法の規定に従って、自動ルートの下で許可されることになりました。

1 ここいう「関連加工インフラストラクチャ」には、選炭場、粉碎、石炭荷役、および分離（磁気によるものとよらないもの）が含まれます。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

- ii. 請負製造：請負製造について100%のFDIが、自動ルートの下で許可されました。製造業務を被投資企業自体が、または適法な請負契約（本人対本人または本人対代理人の形態での）に基づく請負製造により行うことができるようになりました。
- iii. 単一ブランド小売取引（以下「SBRT」といいます）：
 - SBRT企業が「単一ブランド」のためにインドから行う調達についてはすべて、調達した物品がインドで販売されるか、輸出されるかを問わず、現地の調達要件にてらして判断されることになります。さらに、現行の5年間の輸出の上限が廃止されました。
 - 「世界的事業活動のためのインドからの物品調達」は、SBRTを行う企業またはそのグループ企業（居住者であるか否かを問いません）が直接行うことも、法律上保護される契約に基づき第三者を通じて間接的に行うこともできます。
 - 世界的事業活動のためのインドからの調達についてはすべて、現地の調達要件にてらして判断されることになります（価値の増加分に限りません）。
 - オンラインでの小売取引は、店舗を開業する前にも行うことができます。ただし、企業がオンラインの小売の開始日から2年以内に店舗を開業することが条件です。
- iv. デジタル媒体：デジタル媒体によるニュース・時事問題のアップロード／ストリーミングに従事している企業について26%のFDIが、承認されたルートの下で許可されることになりました。

資本市場

- ❖ SEBIは、2020年5月SEBI規則「インサイダー取引禁止」（以下「PIT規則」といいます）を改正し、2019年7月25日から施行しました。主要な変更は以下のとおりです。
 - i. 「上場会社が被指定者による取引について規制、監視、および報告を行うための行動規範」（以下「本規範」といいます）の最低基準が改正されました。これにより、(i) PIT規則の規則4(1)に基づく取引（非公開の価格関連情報を有する場合）に対する防御（情報隔壁による防御を除きます）を利用することができる取引と(ii) 正当な目的（資金調達など）での株式質入については、本規範の定める取引機会制限が、法令遵守担当役員の事前許可の取得とSEBIの適用規則の遵守を条件として適用されないことが明確になりました。

さらに、取引機会制限は、SEBIの各種規則に従って行われる取引、例えばワラント・無担保社債の転換、株主割当増資の引受、追加株式公募、優先割当、または株式買戻し買付、公開買付、もしくは非上場化買付における株式の提出による取得の場合には適用されません。
 - ii. 被指定者が「重要な取引関係」を共有する相手の者に関し本規範に基づき行う開示について、SEBIは、「重要な取引関係」とは、当該者が直前の12カ月間に被指定者から、当該被指定者の年間所得（それまで規定されていた支払者の年間所得ではありません）の25%以上にあたる支払（貸付または贈与など）を受領した関係であることを明確にしました。
- ❖ SEBIは、2019年7月19日付通達により、PIT規則に基づく行動規範の違反を報告するための標準書式を規定しました。この書式でSEBIは、(i) 関係する被指定者の役職名および職務内容、(ii) 被指定者が発起人／発起人グループに属するか否か、(iii) 違反および講じる措置の詳細（当該措置の理由を含みます）、(iv) 直近の事業年度以降の違反歴の詳細などの詳細事項を報告することを義務づけています。SEBIはさらに、すべての上場会社、受託者、および仲介業者に対し、行動規範違反のデータベースを作成して維持することを指示するとともに、関連の団体が当該違反について適切な措置を講じる権限を有しており、適切な措置を講じなければならないことを再度述べました。
- ❖ SEBIは、2019年7月17日付通達により、銀行による資産区分および準備金積立における逸脱の開示基準を定めた従来の2017年7月18日付通達を修正しました。インド共和国準備銀行（以下「RBI」といいます）の2019年4月1日付公示に従い、SEBIは、上場銘柄を指定した銀行に対し、以下のいずれかまたは両方の条件を満たす場合に資産区分および準備金積立における逸脱を証券取引所に開示するよう指示しました。(i) RBIの査定する不良資産（以下「NPA」といいます）のための準備金の追加積立が参照期間中の準備金および予備費を積み立てる前の報告利益の10%を超えること、(ii) RBIの認定した追加のグロスのNPAが参照期間中の公表されたグロスのNPAの増額分の15%を超えること。
- ❖ SEBIインサイダー取引規則の改正
- ❖ インサイダー取引行動規範違反の報告の標準
- ❖ 銀行による資産区分および支給における逸脱の開示書式の修正



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ 信用格付機関による開示の改善のための指針

❖ SEBIは、信用格付機関（以下「**CRA**」といいます）による開示のさらなる強化と格付基準の改善を目的として、2019年6月13日付通達により、CRAの開示要件の改善に関する一定の指針を発しました。主要な指針には、以下などがあります。

- i. 発行者に関する累積貸倒発生率（以下「**CDR**」といいます）の算定は、月次スタティック・プールを用いた限界貸倒発生率（以下「**MDR**」といいます）の手法により行います。CRAはこれに応じ、1年、2年、および3年の平均CDRを、過去10事業年度（長期平均貸倒発生率）について、ならびに直近24か月、36か月、および48か月のコホート（短期平均貸倒発生率）について、（CRAが格付を行う金融商品すべてについて連結ベースで）毎年開示すべきです。
- ii. CRAは、SEBIと協議して、各CRAのウェブサイトに掲載する義務を負う貸倒れの追跡および適時計上に関する標準的処理手順を定める義務を負います。
- iii. CRAは、SEBIと協議して、短期と長期の両方の1年、2年、および3年のCDRについて、各格付カテゴリに関し標準化された同一の貸倒確率ベンチマークを作成し、そのウェブサイト上で開示する義務を負います。
- iv. CRAは、明白な信用改善のあった商品の格付に「**CE**」（信用改善）の文字を付する義務を負います。
- v. CRAは、プレスリリースの「格付の注意点」に、格付変更（上昇も下落も）の契機となる可能性のある事業上および/または財務上の変動について概略的に説明する特別な欄を設ける義務を負います。

さらに2019年9月23日、1999年SEBI規則「信用格付機関」について、CRAとその顧客との契約に適用される規則14の一部変更を含める改正が行われました。顧客は、格付対象商品の保有期間中にCRAが定期的な格付審査を行っている時、これに協力する義務を負うことになりました。さらに顧客は、CRAが既存および将来の借入に関する完全な詳細事項を、返済および遅延または不履行（内容を問いません）に関する情報とともに、顧客および上記規則に定めるその他の団体から取得することについて明示的な同意を与える義務を負うことになりました。

❖ 解決手続の申請において秘密保持をSEBIが認める要因

❖ SEBIは、2018年SEBI規則「解決手続」（以下「**解決規則**」といいます）に基づき秘密保持を保証する基準を定めた通達を発しました。証券法（解決規則の別表IIの一覧表VIIないしIXに詳細に定めるものを除きます）に違反した可能性のある者は、当該違反について完全な開示を行うことがあり、秘密の保護を受けようとするため、証券法の違反を理由としてSEBIがある者を対象にすでに開始した/現在進めている/まだ開始していない審査/捜査/検査/調査/監査/その他の手続（以下「**審査手続**」といいます）に実質的な協力を行うこともあります。

秘密保持の要請を承認する上でSEBIは、審査手続中に提供された情報/助力/協力について、とりわけ、申請者から提供された助力、問題となっている主題の重大性を含め、評価を行うことができます。さらに、SEBIは申請者の秘密保持の請求に悪影響を与えることになる要因についても定めており、この要因にはとりわけ、申請者の過去の証券法違反歴、証券法違反への申請者の関与の程度（関連する時点において当該個人の知っていたことおよび責任ある地位との関連で評価します）、申請者が違法な行為を容認した程度、申請者が証券法違反の報告を遅延した理由の信憑性、および違反により発生した害悪を是正/軽減/補償するために申請者が行った行為が含まれます。

❖ ブランド利用/ロイヤルティのための利害関係者の支払に関する重大性の基準

❖ SEBIは、2015年SEBI規則「上場義務および開示要件」を改正しました。この改正によりSEBIは、利害関係者間取引においてブランド利用またはロイヤルティに関して利害関係者に支払が行われる場合の重大性の基準（株主の承認が必要となります）を、直近の監査済財務諸表に基づく上場会社の年次連結売上高の2%から5%に引き上げました。

❖ SEBIの ICDR規則の改正

❖ SEBIは、2019年9月23日、2018年SEBI規則「資本発行および開示要件」について、第10章に第5部を含める改正を公示しました。同章では、イノベーター成長プラットフォーム（以下「**IGP**」といいます）に揭示されている会社を主要取引所の一般的カテゴリに移動することを定めています。会社がこれを実施するためには、証券取引所の条件（もしあれば）を満たすとともに、新たな章に定める以下の条件を満たす必要があります。

- i. 当該会社が少なくとも1年間IGPに揭示されており、移動の申請時に株主が200名以上であること。
- ii. 会社、その発起人、発起人グループ、および取締役が、資本市場へのアクセスをSEBIにより禁止されていないこと。発起人または取締役が、申請時に資本市場へのアクセスをSEBIから禁止されている他の会社で発起人または取締役に就いていないこと。さらに、会社、その発起人、および取締役が故意の違反者でなく、会社の発起人および取締役が逃亡的経済犯罪者でないこと。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

- iii. 直前3年間の各年について連結ベースで算定した、会社の純資産が1000万ルピー以上、かつ純有形資産が3000万ルピー以上であること。その内の純有形資産については、貨幣資産での保有が50%を超えないこと。
- iv. 直前の3年間について連結ベースで算定した会社の平均営業利益が1億5000万ルピー以上であり、直前3年間の各年の営業利益も同様であること。
- v. 前年に会社の名称変更があった場合、連結ベースで算定した収益の50%以上が、その新規の名称により行った業務から発生したこと。
- vi. 会社は、上記の条件(iii)ないし(v)を満たさない場合、正規のカテゴリに基づく取引に適用される時点で、その資本の75%が適格機関購入者により保有されていることが要求されます。
- vii. 会社の発起人が、総資本の20%以上を保有していること。これに不足がある場合は10%までを、発起人と認定されない代替の投資ファンド、外国ベンチャーキャピタル投資家、指定商業銀行、公的金融機関、または保険会社により満たすことができること。
- viii. 上記の20%の保有が3年間ロックインされ、さらにこれを超える20%が1年間ロックインされること。行われた拠出分がIGPへの揭示時点で6か月間ロックインされていた場合は必ず、当該期間を主要取引所への移動に適用されるロックインから差し引きます。さらにロックインの条件は、3年間以上IGPに揭示されている会社には適用されません。

SEBIはまた、新規の2019年SEBI規則「対印間接ポートフォリオ投資家」に対応する変更を行いました。

❖ SEBIは、2018年11月1日付通達により、シンジケート団構成会社、登録証券会社、登録機関・名義書換代理人、および預託機構参加者などの仲介業者を通じた小口個人投資家による公募の申請のために、払込金保留型応募（以下「ASBA」といいます）による支払システムとして統一支払インターフェース（以下「UPI」といいます）の利用を導入し、2019年1月1日から実施するとしました。その実施は、ASBAを伴うUPIへの徐々の移行を確実にするため段階的に実行されるとされました。これに応じ、上記通達の第2段階が2019年7月1日から実施されました。

SEBIは、2019年7月26日付通達により、仲介業者を通じた小口個人投資家による申請に関し、投資家が買い指値付き申請書を銀行口座の詳細事項とともに仲介業者に提出し、資金の利用制限のために当該申請書式を仲介業者が自己認証シンジケート銀行（以下「SCSB」といいます）に送付する従来の手続が中止され、UPIシステムのみが当該申請のために許容される方式となることを明確にしました。SEBIはさらに、新規株式公開でのUPIによる申請が、SCSB/SEBIのウェブサイトに掲載されているモバイル・アプリケーションを通じてのみ行うことができることを明確にしました。正しくないUPIハンドルを用い、またはSCSBもしくは上記リストに記載されていない銀行の銀行口座を用いて行った申請は、拒絶される可能性が高いです。

❖ SEBIは、2019年7月18日、「上場企業の法定監査役の辞任に関する方針案」に関するコンサルテーション・ペーパーを発行しました。このペーパーでは、監査役の責任ある活動を向上させ、辞任する監査役が継続中の義務を完了することを確実にするための条件を提案しています。主要な提案は、以下のとおりです。

- i. 上場企業については、監査役が当該事業年度の最新の四半期を除くすべての四半期について監査報告書に署名した場合、監査役は辞任に先立つ事業年度の監査報告書に署名する義務を負います。その他のすべての場合には、監査役はその辞任した時点の四半期について限定的なレビュー報告書または監査報告書を提出する義務を負います。
- ii. 上場企業の重要な非上場子会社については、監査役は辞任前に直前の四半期／事業年度（該当する方）について限定的なレビュー報告書または監査報告書を発行する義務を負います。

さらに、コンサルテーション・ペーパーでは、とりわけ、監査委員会の役割を強化する一定の手続を提案して、法定監査役による辞任書の書式も規定しています。

❖ 利用制限金額に裏付けられた申請による統一支払インターフェースの第2段階の実施

❖ 法定監査役の辞任の規範の提案



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ 対外商業借入（ECB）方針の
改正 - 最終用途規定の合理化

銀行業務 および 金融

❖ 対外商業借入（以下「**ECB**」といいます）の枠組みのさらなる自由化を目的として、RBIは、2019年7月30日付通達（以下「**ECB通達**」といいます）に基づき、インドの適格借入人がECBの調達を認められる最終用途に関して一定の規制緩和を導入しました。以前は、ECBの受取金は、ECBを「外国株主」（すなわち、借入企業の株式を直接に25%以上、もしくは間接的に51%以上保有している承認された貸付人、または海外の親会社が共通であるグループ会社）から調達した場合を除き、運転資金、一般企業目的、およびルピー建てローンの返済に利用することは許されませんでした。さらに、これらを目的とした転貸しも、明確に禁止されていました。

ECB通達に基づき、適格借入人は、承認された貸付人（インドの銀行の外国支店／海外子会社を除きます）のすべてから以下の目的でECBを調達することが、以下の条件を前提として認められました。

- i. 資本支出のために国内で調達したルピー建てローンの返済／借換えのためのECB。最低平均償還期間（以下「**MAMP**」といいます）が7年であること。
- ii. 資本支出のための国内のルピー建てローンの返済／借換えを目的とした転貸しのために行うノンバンク金融会社（以下「**NBFC**」といいます）へのECB。MAMPが7年であること。
- iii. 資本支出以外を目的として国内で調達したルピー建てローンの返済／借換えのためのECB。MAMPが10年であること。
- iv. 上記の最終用途（すなわち、資本支出以外を目的とした国内のルピー建てローンの返済／借換え）を目的とした転貸しのためのNBFCへのECB。MAMPが10年であること。
- v. 運転資金および一般企業目的のためのECB。MAMPが10年であること。
- vi. 運転資金および一般企業目的を目的とした転貸しのためのNBFCへのECB。MAMPが10年であること。
- vii. 製造およびインフラストラクチャ部門での資本支出を目的として国内で調達したルピー建てローンの返済のためのECB。貸付人との決済が一度のみであり、SMA-2またはNPAとして分類されること。

上記に加え、ECB通達では、国内銀行が、製造およびインフラストラクチャ部門の資本支出のために国内で調達したルピー建てローンを適格ECB貸付人（インドの銀行の外国支店／海外子会社を除きます。）に譲渡することも認めました。これにより行われたECBが、すべて費用込みで、MAMPおよびその他ECB枠組みに定める関連基準を遵守していることが条件となります。これは、以前のECB枠組みの下ではRBIの承認がなければ許されませんでした。

2019年8月8日、RBIはまた、これに対応する2019年3月26日付「基本指示-対外商業借入、企業間信用、および仕組債務」を更新しました。

❖ RBI、ARCが他のARCから
金融資産を取得することを
認める

❖ RBIは、資産再建会社（以下「**ARC**」といいます）が他のARCから金融資産を取得することを認める通達を公表しました。RBIは、2002年「金融資産の証券化および再建ならびに担保の執行に関する法律」の改正に言及し、以下を条件としてこれを認めました。(i) 現金ベースで決済される取引であること、(ii) 当該取引の価格発見により保証証券所持者の利益が害されないこと、(iii) 売主のARCが、譲渡により受領した金額を原保証証券の償却に用いること、(iv) 原保証証券の償却日および総換価期間が、最初のARCによる金融資産の取得の日から8年を超えないこと。

❖ 「優先部門」に分類される
適格のある転貸しを目的と
した NBFCへの銀行融資

❖ RBIは、指定商業銀行すべてに宛てた2019年8月13日付通達により、転貸しを目的とした登録NBFC（マイクロファイナンス機関（以下「**MF**」といいます）を除きます）への銀行融資が、以下を条件として、「優先部門」に分類される適格を有することになると決定しました。

- i. 農業：「農業」に基づく期間貸付部分のためにNBFCが行う転貸しが、借入人ごとに10,00,000ルピーを上限として認められます。
- ii. 零細・中小企業（以下「**MSME**」といいます）：「MSME」に基づくNBFCによる転貸しが、借入人ごとに20,00,000ルピーを上限として認められます。
- iii. 住宅：住宅金融会社（以下「**HFC**」といいます）による転貸しの従来の上限が、借入人ごとに20,00,000ルピーに引き上げられました。

銀行による上記分類の適格があるのは、通達の発令日以降に銀行借入からNBFCの承認した新規ローンのみです。従来は転貸し指針に基づきHFCの行った貸付は、引き続き銀行により「優先部門」に分類されます。

転貸のためのNBFCへの銀行融資は、進行ベースで各銀行の優先部門総貸付額の5パーセントを上限として認められます。この通達は、即時に実施され、上記指示についての見直しが2020年3月31日の経過後に行われます。ただし、転貸しモデルに基づき支出される貸付は、返済／満期の日まで引き続き「優先部門」に分類されます。

❖ RBIは、2019年9月12日、「大口エクスポージャーの枠組み」に基づく1個のノンバンク金融会社（金貸付会社を除きます）に対する銀行のエクスポージャーの上限を、既存の上限である当該銀行の適格資本基盤の15%から当該銀行の適格資本基盤の20%に引き上げました。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ 大口エクスポージャーの枠組みに基づく1個のNBFCに対する銀行のエクスポージャーの上限の改定

インフラストラクチャ

❖ ウットル・プラデーシュ州の配電会社5社は、Prayagraj Power Generation Company Limited（以下「PPGCL」といいます）との間で、同社の同州内の火力発電プロジェクトから電力を購入する電力購入契約（以下「PPA」といいます）を2008年11月21日付で締結していました。PPAに基づく料金は、Uttar Pradesh Power Corporation Limited（以下「UPPCL」といいます）の行う競争入札手続に基づき決定されていました。UPPCLの申請により、PPAに基づき透明な入札手続により採用された料金は、2003年電気法（以下「電気法」といいます）第63条に基づきウットル・プラデーシュ州電気規制委員会（以下「UPERC」といいます）から承認されていました。

PPGCLは、インドステイト銀行（以下「SBI」といいます）の主導する貸付人コンソーシアムからローンを調達しており、この貸付は、Jaiprakash Power Ventures Limitedの保有するPPGCLの株式の88.51%への質権設定により担保されていました。PPGCLが借入債務を返済しなかったことにより、貸付人が質権を実行し、その後SBIが、PPGCLの財務・経営上の重圧を解消するため、質権が設定されていた株式の売却に対して入札を行いました。Resurgent Power Ventures, Singapore（以下「Resurgent Singapore」といいます）が落札者となってPPGCLの株式資本の75.01%の取得を認められ、この取得をResurgent Singaporeのインドでの子会社であるRenascent Power Ventures Private Limited（以下「Renascent India」といいます）が行う予定でした。PPAでは、PPGCLの株式保有の変更に関する一定の制限を定めていたため、貸付人は、Renascent Indiaへの75.01%の株式保有の移転についてPPAの相手方当事者の同意を求めました。しかし、PPAの相手方当事者は上記同意をUPERCから取得するよう貸付人に求めました。

SBIが75.01%の株式売却の承認を求める訴えをUPERCに行い、UPERCは株式譲渡に異議はないとしましたが、貸付人がPPGCLの負う負債の一部を償却したためにPPGCLの債務負担が実質的に減少したこと、および当該負債減少のためにRenascent Indiaに発生した利益を料金減額により消費者に分配するべきであることを理由として、料金を単位あたり0.14ルピー減額すべきであるとしていました。Renascent Indiaは、UPERCの発した命令により損害を被ったため、電気不服申立裁判所（以下「APTEL」といいます）に不服申立を行いました。このRenascent Indiaの不服申立に対し、APTELは、その2019年9月27日付命令により、料金はUPERCが電気法第63条に基づき透明な競争手続を通じて、かつ中央政府の発したCase-II入札指針に従って採用したものである以上、UPERCが（料金を構成する）固定手数料を減額したことは正当でないと判断しました。さらにAPTELは、異議の対象である命令が株式譲渡に関する訴えから発生したものであり、料金の採用に関する訴えからのものではないことにも言及しました。

❖ 「Renascent Power Ventures Private Limited 対 ウットル・プラデーシュ州電気規制委員会」事件

保険

❖ インド共和国政府財務省金融サービス部は、2019年9月2日付公示により、2015年インド保険会社規則「外国投資」を改正しました。この改正で、保険仲介業者に適用されていた49%の外国株式投資という上限が廃止されました。そのため、自動ルートに基づく100%の外国株式投資が、インド共和国保険規制開発局（以下「IRDAI」といいます）による検証を条件として認められることになりました。ただし、保険以外の分野を主要な事業とし、IRDAIから保険仲介業者の業務を許可された企業の場合、その運営している部門に適用される外国株式投資の上限は、当該企業の（保険と関連のない）主要な事業からの収入が事業年度の総収入の50%を超えていることを条件として引き続き適用されます。これにより、政府がこれらの改正を実施可能とするためには、外国為替に関する適用法に基づき対応する公示を発することが必要となります。「インド人の所有・支配」に関するIRDAIの2015年11月20日付指針についても、これが保険仲介業者に適用されるものであるため、改正が必要となります。

❖ 2015年インド保険会社規則「外国投資」の改正

さらに、外国投資家が株式の過半数を保有している保険仲介業者では、とりわけ以下を遵守することが義務づけられています。

- i. 会社法の規定に基づき有限責任会社として設立されていること。
- ii. 保険仲介業者の取締役会議長、最高経営責任者、主要役員、または業務執行取締役の内1名以上が居住者であるインド国民であることを要します。
- iii. 配当の本国送金には、IRDAIの事前承認が必要です。
- iv. 外国のグループ企業もしくは発起人もしくは子会社または相互連結企業もしくは提携企業への支払は、必要な範囲またはIRDAIから許可された範囲を超えては認められないこと。
- v. 取締役会および主要経営陣の構成が、関係規制機関の指定に従っていること。

通信

- ❖ UL (VNO) 接続サービスの
カテゴリ「B」ライセンシー
との取決めの詳細の通知に
関する指示

◆ インド共和国政府通信省電気通信庁（以下「**DoT**」といいます）は、2019年7月29日付公示により、接続サービスの許可を受けたすべての統合免許保有者（以下「**UL**」といいます）、およびすべての統合接続サービス・ライセンサー／基本サービス・ライセンサーに対する指示を発しました。この指示では、すべてのULが関係する許可を受けたサービス分野のDoTの（法令遵守担当）副事務総長（以下「**DDG**」といいます）に、その締結した契約の相手方である統合免許（仮想ネットワーク運営者）（以下「**UL(VNO)**」といいます）のカテゴリ「B」ライセンサーの詳細事項を契約日から15日以内に通知することを義務づけています。この詳細事項には、(i) UL(VNO)カテゴリ「B」ライセンサーの名称、(ii) 締結した契約の対象となる地域、(iii) 契約番号、(iv) 契約日、および (v) 契約期間を含めることが必要です。この指示では、ULに対し、当該取決めの改定があれば、これを改定後15日以内にDDGに通知することも義務づけています。

さらに、主要なULの親会社となった後にサービスを提供する上記 UL(VNO)カテゴリ「B」ライセンシーの詳細事項を、その状態（活動中／休止中）とともに、毎年1月1日および7月2日にDDGに通知することが義務づけられています。最後に、この指令では、UL(VNO) カテゴリ「B」ライセンシーとの契約締結前に、ULがライセンス契約に基づくセキュリティ要件および法執行機関の要求事項について完全な遵守を確保することを義務づけています。

税金

- ❖ 新興企業の税額査定に関する
-
- 通達の統合

◆ 煩瑣でない税務環境を新興企業に提供するための一連の発表が、財務大臣の2019年の予算演説において、そして2019年8月23日にも行われました。この発表内容を実施するため、直接税中央委員会（以下「**CBDT**」といいます）がこの問題に関する各種の通達／説明書を随時発しており、これが2019年8月30日付の一個の通達に統合されました。この通達では、以下が強調されています。

- i. 新興企業の税額査定手続の簡易化：2019年8月7日付通達2019年16号で、新興企業の税額査定に関する簡易化された手続が規定されました。この通達では、(a)「限定的調査」に基づく事案、(b)1961年所得税法（以下「IT法」といいます）第56条(2)(viiB)の問題を含む複数の問題に関係する事案、または(c)新興企業から書式2号の提出がなかった事案を対象としています。調査を行うために監督当局から義務的承認を取得する手続の詳細もこの通達に規定されました。この通達では、「限定的調査」を含むすべての事案をなるべく2019年9月30日までに完了すべきであり、新興企業に関するその他の事案は、優先して処理して、なるべく2019年10月31日までに完了すべきであることも規定しました。
- ii. 過去の税額査定で第56条(2)(viiB)に基づき追加された事項に関する手続：2019年8月9日に発された説明書により、承認された新興企業が書式2号での申告を提出していた場合には、IT法第56条(2)(viiB)の規定が2019年2月19日より前に行った税額査定についても適用されないことが規定されました。これを前提として、所得税コミッショナー（不服申立担当）に係属している不服申立を2019年12月31日までに処理することが要求されています。さらに、第56条(2)(viiB)に基づき追加された事項は、その後の不服申立においても主張されないことになります。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

- iii. 所得税の請求: 第56条(2)(viib)に基づき追加された事項に関する未払の所得税については請求されず、請求に対する未払額に関する連絡も新興企業に対して行われなかったことが再度述べられました。新興企業に関するその他の所得税の請求は、所得税不服申立裁判所により請求権が確認された場合を除き、行われません。
- iv. 新興企業担当部署の設立: 2019年8月30日付命令により、CBDTは、新興企業の事案での苦情については是正措置を行い、各種の租税関連問題を取り扱う新興企業担当部署を設立しました。

❖ CBDTは、2019年7月3日付通達により、カテゴリIまたはカテゴリIIのオルタナティブ投資ファンド（以下「AIF」といいます）のルートによるオフショア投資からの非居住投資家の所得が、非居住投資家によるインド国外のみなし直接投資であり、IT法の下でインド国内では課税されないことを明確にしました。さらに、非居住投資家に関連するオフショア投資に起因する損失が適用除外損失であり、相殺されることも繰り越すことも、カテゴリIまたはカテゴリIIのAIFの所得で相殺することも認められないことが明確にされました。

❖ AIFを通じてインド国外で行われた投資による非居住者の所得の課税可能性の明確化

雇 用

❖ インド共和国最高裁判所は、2019年8月28日付命令により、「Surya Roshni Limited 対 被雇用者積立基金」事件での審査申立を却下しました。この審査申立は、「地域積立基金コミッショナー 対 Vivekananda Vidyamandir」事件²での決定に対し行われたものです。この決定で最高裁判所は、被雇用者に対し与えられる一定の手当（特に特別手当）が、積立基金の拠出額を算定する上で基本賃金に含まれるものとみなされると判断しました。

❖ 積立基金の拠出金の支払および算定

さらに被雇用者積立基金機関は、2019年8月28日付通達により、その役員に対し、1952年被雇用者積立基金および雑則法に基づく責任の回避を目的とした賃金の恣意的な二分割の一応の証拠がない事案については調査を中止するよう指示しました。通達では、かかる調査の遂行が、法律上許されない無関連の調査/捜査となることも述べています。通達ではさらに、中央分析情報部の許可を得た、かつ、この点で発された行政指針に従った調査のみを行うよう役員に指示しました。

❖ 2019年8月8日、カルナータカ州政府は、2019年カルナータカ州出産給付規則「改正」（以下「MB規則」といいます）を公示しました。MB規則では、とりわけ、50名以上の労働者を有する雇用者に対し6歳未満の児童30名ごとに1個の託児所を提供して維持するよう義務づけています。託児所は、関係施設の敷地内、または当該施設の入口から500メートル以内に所在することを要します。託児所では、雇用の種類に関わらず、派遣労働者を含むすべての被雇用者の児童に食事を提供することを要します。託児所の開所時間は、企業に登録されている母親または児童の親の労働時間と一致するものとします。

❖ 2019年カルナータカ州の出産給付規則「改正」

❖ インド共和国政府労働雇用省は、2019年8月23日付文書により、1952年被雇用者積立基金および雑則法（以下「EPF法」といいます）の一部改正を提案する法案の原案を配布しました。この法案の原案は、政府が利害関係者およびその他一般公衆の者に意見・情報を求める立法前の諮問手続の一環として配布されました。法案の原案の重要点は、以下のとおりです。

❖ 2019年被雇用者積立基金および雑則法「改正」の法案

- i. 賃金の新たな定義: 法案の原案では、EPF法に定める「基本賃金」の激しい議論が行われている定義を、2019年賃金法典に規定する定義に合わせた「賃金」の新たな定義に代えることを提案しています。これは、手当およびその他の賃金の一部分を積立基金の拠出金の算定に含めることに関する不明確さに決着をつけようとするものと思われます。この定義では、雇用者の行う一定の支払が算定対象の報酬全体の50%（またはその他所定の割合）を超える場合、所定の基準を超える金額が、報酬に含まれるものとみなされ、これに従って「賃金」の定義に追加されると定めています。
- ii. 手続の制限: 現在のところ、EPF法およびこれに基づく計画では、(i) 異なる施設への適用可能性を判断するため、または (ii) EPF法の各種規定に基づき雇用者が支払うべき金額を決定するための、EPF法に基づく手続の開始について制限期間を予定していません。法案の原案では、積立基金の拠出金/不足額を雇用者が支払うべきとされる日から5年の制限期間の導入を提案しています。

2 「地域積立基金コミッショナー 対 Vivekananda Vidyamandir」事件（2019年最高裁判所判例オンライン最高裁判所 291頁）



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

- iii. 国家年金制度：連邦予算（2015年-2016年）において行われた発表に沿って、法案の原案では、1995年被雇用者年金制度の対象である被雇用者に対し、2013年年金基金規制・開発局法に基づき規律される国家年金制度を選択することを認めることを提案しています。この選択については調査が行われることになり、この調査は中央積立基金コミッショナーが被雇用者からその申請を受領し次第、行わなければなりません。
- iv. 制裁金の引き上げ：EPF法に定める制裁金の現行の枠組みが最後に改正されたのは1988年でした。法案の原案では、この枠組みを改定して、EPF法に規定する制裁金の量を10倍に引き上げることを提案しています。
- v. 犯罪の示談による処理：法案の原案では、犯罪の示談による処理（虚偽の言明または事実の不実表明など重大な犯罪については除外）を計画しています。これによると、審理を行うことを必要とせず、軽微な犯罪を合意により処理することが可能となります。

上記の改正はまだ確定していませんが、これらの変更案、特に「賃金」の定義の改定は、インド国内の雇用者に対して、特に国外移住した被雇用者に関して重大な影響を与えることが予想されます。

❖ 2019年社会保障法典案

❖ インド共和国政府労働雇用省は、2019年9月17日に2019年社会保障法典の素案を公表しました。法典案は、政府の立法前の諮問手続の一環として発され、利害関係者と一般公衆の意見・情報を求めたものです。法典案は、以下の中央労働立法の簡易化、統合、合理化、および置換えを提案しています。(i) 1923年被雇用者補償法、(ii) 1948年被雇用者国家保険法、(iii) 1952年被雇用者積立基金および雑則法、(iv) 1961年出産給付法、(v) 1972年退職金支払法、(vi) 1981年映画労働者福祉基金法、(vii) 1996年建造物その他建設労働者租税法、(viii) 2008年末組織労働者社会保障法。

知的財産

❖ 中央政府、2019年特許規則「改正」を公示

- ❖ 中央政府は、2019年9月17日付公示により、2003年特許規則（以下「**特許規則**」といいます）を改正し、2019年特許規則「改正」を官報に掲載しました。2019年改正の主要な特徴は、以下のとおりです。
- i. 特許規則の下では、特許代理人は委任状や権利証拠などの一定の文書について、インド共和国特許局（以下「**IPO**」といいます）への電子提出から15日以内に原本の現物を提出する義務を負っていました。この義務が2019年の改正により緩和されました。原本文書の提出は特に要請があった場合にのみ義務づけられることになりました。
 - ii. 特許規則の下では、「中小企業」の状態を主張する出願人は、手数料が規定された文書を提出する時に所定の書式28号の提出が義務づけられていました。これは、「中小企業」である状態を証明して、中小企業の手数料減額の利益を利用するために必要とされていました。2019年の改正により、この義務が「新興企業」にまで拡大されました。
 - iii. 特許規則の下では、新興企業と出願人が、国際出願について国際調査機関（以下「**ISA**」といいます）および/または国際予備審査機関（以下「**IPEA**」といいます）としての早期審査制度を利用することができました。2019年改正では、中小企業、女性の出願人、政府の部局、政府の会社、IPOと外国特許局との間の合意（例えば、特許審査ハイウェイの制度）に基づき出願手続を遂行している出願人などその他各種カテゴリーの出願人に「早期審理」制度が拡大されました。
 - iv. 2019年の改正では、特許協力条約（以下「**PCT**」といいます）の出願の電子提出を奨励しており、PCT出願の電子提出については送信手数料を免除しています。さらに、優先権書類の認証謄本の作成手数料も、特許規則に定める現物送付の代わりにWIPO-DASによる電子送信を用いた場合には免除されています。

2019年の改正は、特許手続の遂行について費用削減、簡易化を行い、「出願人にとり」利便性を高くするものであるため、歓迎されています。



❖ 2019年金融法は、2002年資金洗浄防止法（以下「**PMLA**」といいます）の一部改正を定めました。主要な改正はPMLAに規定する「犯罪収益」の定義について行われ、所定の犯罪から派生または取得した財産のみならず、所定の犯罪に関連する可能性のある犯罪行為の結果として直接または間接的に派生または取得した財産も含まれることになりました。さらに、犯罪収益に関連する財産の隠匿、保有、取得、または利用について、直接もしくは間接的に関与しようとし、もしくは知りながら援助し、もしくは知りながら関係者となったと認定され、または従事したと認定された者は、資金洗浄について有罪となります。

❖ 国家会社法上訴審判所（以下「**NCLAT**」といいます）は、2019年7月2日に³、PMLAの第5条(1)に基づき強制執行担当取締役が差押えた法人債務者の財産がPMLAの第2条(1)(u)に定める「犯罪収益」の定義に該当し、当該財産を2016年破産倒産法（以下「**IBC**」といいます）に定める破綻処理計画に含めることができないと判断しました。

❖ 最高裁判所は、2019年7月25日、「仲裁は、1996年インド共和国仲裁調停法の定めに従い、仲裁地は、ブバネーシュワルとする」旨の契約条項を検討して⁴、特定の場所に所在する裁判所の管轄権を定めた契約については、当該裁判所のみが問題を取り扱う管轄権を有し、当事者は他の一切の裁判所の管轄権を排除しようとしたものであると判断しました。裁判所は、仲裁地がブバネーシュワルであると合意されているため、当事者の意図は他の一切の裁判所の管轄権を排除することにあると述べました。「専属管轄」、「に限り」、「排他的」、および「のみ」などの語句がないことは決定的ではなく、重要な違いをもたらさないことになります。

❖ NCLATは、2019年7月3日付の決定⁵において、インドでの強制執行に関する外国判決が、「法律上支払うべき負債」として確定したものではなく、そのため、この外国判決を有する者は、当該判決（法人債務者の不出頭のために一方的に下されたもの）を理由としてIBCに基づく手続を開始することができないと判断しました。

❖ 最高裁判所は、2019年7月1日⁶、仲裁において署名者でない者を訴えようとする場合、仲裁合意への第三者の同意の意図を立証する責任は、その訴えようとする者が負うと判断しました。最高裁判所はさらに、第三者がたまたま（署名者が構成会社であった）会社グループの構成会社であったことには、第三者が仲裁合意の署名者でなく、仲裁合意に先立つ交渉過程またはその締結との因果関係もない以上、全く意味がないと判断しました。

❖ NCLATは、Jet Airways (India) Limited（以下「**Jet**」といいます）の法人支払不能解決手続（以下「**CIRP**」といいます）に関する審理における2019年9月26日付決定（以下「**本命令**」といいます）において、複数の法域にまたがった一つの企業に対する並行支払不能手続の問題を初めて検討しました。インドでのCIRPに加え、英国とオランダでもJetに対する支払不能解決手続が認められました。オランダの裁判所が指名した破産管財人（以下「**オランダ管財人**」といいます）は、インドの法人破産管財人（以下「**インド法人破産管財人**」といいます）からの協力についてNCLATに依頼しました。NCLATは、オランダ管財人とインド法人破産管財人に対し、協力の方法を検討するよう指示しました。そのため、オランダ管財人とインド法人破産管財人は、協力の方法および範囲を規律する手続規則を交渉して取り決めました。NCLATは、本命令により、インド法人破産管財人とオランダ管財人とが合意した越境的支払不能手続規則を承認しました。オランダ法もインド法もこの案件のような越境的支払不能手続の問題を承認または規定する枠組みを定めていないため、これは重要な事例となります。NCLATは、オランダ管財人がインド法人破産管財人に「相当する」ものであり、債権者委員会に出席することができる（ただし議決権は有しない）と判断しました。

❖ 2019年金融法によるPMLAの改正

❖ 差押えを受けた財産がPMLAに定める「犯罪収益」であるため、IBCに基づく破綻処理計画に含めることができないとされた事例

❖ 裁判所の管轄権の排除

❖ 一方的な外国判決（インドでの強制執行に関わるもの）は、インド法の下で支払義務が認められるものでない限り、IBCに基づく負債とならないとされた事例

❖ 署名者でない者については、仲裁に拘束される意思があったことを証明することなく、仲裁手続において訴えることができないとされた事例

❖ NCLATがオランダの破産管財人とIBCに定める法人倒産管財人との間の協力を承認した事例

3 「Rototmac Global Private Limited (清算人Anil Goelによる) 対 強制執行局副局長」事件、会社不服申立（不服申立裁判所）（支払不能）2019年140号（NCLAT）

4 「Brahmani River Pellets Ltd 対 Kamachi Industries Limited」事件、民事上訴2019年5850号（最高裁判所）

5 「Peter Johnson John 対 KEC Industries Limited」事件、会社不服申立（不服申立裁判所）（支払不能）2019年188号（NCLAT）

6 「Reckitt Benckiser (India) Private Limited 対 Reynders Label Printing India Private Limited」事件、仲裁申立（民事）2016年65号（最高裁判所）



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

❖
International Legal Alliance Summit Awards, 2019 and 2017 において
Best Indian Law Firm を受賞

❖
Chambers Forum India Awards, 2019 において
Corporate Law Firm of the Year を受賞

❖
Bloomberg's Global M&A, Legal Rankings Q3 2019 の
India in the M&A Announced Deals League Table by Deal Value and Deal Count において
1位を受賞

❖
Thomson Reuters' Emerging Markets M&A Legal Rankings Q3 2019 の
Indian M&A Announced and Completed Deals League Table by Value and Volume において
1位を受賞

❖
Thomson Reuters' Emerging Markets M&A Legal Rankings Q3 2019 の
Emerging Markets Involvement Announced and Completed Deals and
Asia Pacific Involvement M&A Announced and Completed Deals League Table by Volume において
1位を受賞

❖
Mergermarket's Global and Regional M&A League Tables of Legal Advisors H1 2019 の
India in the M&A Rankings by Deal Count において
2位を受賞

❖
VC Circle, 2018, 2017, 2016 & 2015 において
Law Firm of the Year を受賞

❖
India Business Law Journal, 2018 & 2017 において
Law Firm of the Year | Best Overall Law Firm of the Year を受賞

❖
Corporate USA Today – Law Awards, 2018 において
Best Law Firm of the Year – India を受賞

❖
ALB SE Asia Law Awards, 2018 において
India Deal Firm of the Year を受賞

❖
Asialaw Profiles, 2018 において
Outstanding Law Firm of the Year, India
Corporate and Mergers & Acquisitions Highly Recommended Law Firm of the Year を受賞

❖
Venture Intelligence League Tables of Legal Advisors, Jan – Jul 2019 の
PE and M&A Rankings by Deal Count and Deal Value において
1位を受賞

❖
RSG Top 40 Indian Law Firms Ranking, 2017 において
1位を受賞

❖
Chambers Asia-Pacific Awards, 2017 において
Client Service Law Firm of the Year を受賞

より詳しい情報や法律に関する最新情報については下記をご覧ください：

<https://www.azbpartners.com/knowledge-bank>

免責事項： このニュースレターは、特定の方へのみ配付するものですので、再配付はお控えください。このニュースレターを複製、頒布、複写、公開、修正、配布、および／または公表することは固く禁じられています。このニュースレターは、広告または勧誘を目的に発行するものではありません。このニュースレターの内容は、情報提供のみを目的とするものであり、専門家の助言に代わるものではありません。このニュースレターの内容を信頼したり、このニュースレターに含まれている情報を元に何らかの決定を下したりする前には、必ず専門家へ相談して、各事件に固有の状況を踏まえて提示される法的な助言を得てください。AZB & Partners は、皆様がこのニュースレターに含まれている情報を元に活動したこと、または活動を控えたことにより生じた結果について、いかなる責任も負いません。

また、このニュースレターに心当たりのない場合には、お電話（+91 22 6639 6880）にてお知らせください。

Copyright © AZB & Partners. All rights reserved. AZB & Partners から書面による事前承認を得ることなくこのニュースレターの内容をキャッシング、委託、または他の方法で、複製および再配布することは明示的に禁止されています。なおこのニュースレターに関するご質問は、電子メールにて < editor. interalia@azbpartners.com > までお寄せください。